

豊橋市大型運転免許等取得支援補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、豊橋市補助金等交付規則（平成7年豊橋市規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、豊橋市大型運転免許等取得支援補助金（以下「補助金」という。）の交付について必要な事項を定めるものとする。

(補助金の目的)

第2条 この補助金は、市内の旅客・物流産業を担う自動車運送事業者及び地域インフラを支える建設事業者が、ドライバーを育成するために行う従業員の運転免許の取得について、係る経費の一部を補助することにより、有資格者の確保を通じて正社員化を促進し、市内事業所における雇用の安定化を図ることを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「中小企業者等」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する者又は中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項に規定する団体をいう。
- (2) 「旅客自動車運送事業者」とは、道路運送法（昭和26年法律第183号）第2条に規定する者をいう。
- (3) 「貨物自動車運送事業者」とは、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第2条に規定する者をいう。
- (4) 「建設事業者」とは、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する建設業の許可を受けている者をいう。
- (5) 「自動車教習所」とは、道路交通法（昭和35年法律第105号）第99条に規定する運転教習施設をいう。

(補助対象者)

第4条 この補助金の交付を受けることができる者は、次の各号に掲げる要件を全て満たし、かつ、従業員の運転免許取得に係る経費を負担した中小企業者等とする。ただし、市長が適当でないとき認めるときは、この限りでない。

- (1) 市内に事業所を有する旅客自動車運送事業者又は貨物自動車運送事業者及び建設事業者であること。
- (2) 本市に納付すべき市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び鉱産税）

を滞納していないこと。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる団体は、交付の対象としない。

- (1) 豊橋市暴力団排除条例（平成 23 年豊橋市条例第 2 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）
- (2) 豊橋市暴力団排除条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
- (3) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団員等」という。）
- (4) 暴力団、暴力団員又は暴力団員等をその構成員に含む法人その他の団体
- (5) その他市長が適当でないと認めた者

（補助対象の要件）

第 5 条 補助対象経費の要件は、次の各号に掲げる条件をすべて満たすものとする。

- (1) 運転免許の取得が新規雇用もしくは継続雇用の条件であること。ただし、雇用形態は問わない。
- (2) 補助対象者が従業員に対して負担した経費とする。
- (3) 補助対象者が雇用する従業員は、自動車教習所に入校する日から補助金の交付申請をするまでの間のいずれかにおいて、市内の事業所に勤務していた者に限る。

（補助対象経費）

第 6 条 この補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 84 条第 3 項及び第 4 項に規定する次の各号に掲げる運転免許の取得に要する経費とする。ただし、旅客自動車運送事業者にあつては一種免許及びけん引免許並びに大型特殊免許を、貨物自動車運送事業者にあつては二種免許及び大型特殊免許を、建設事業者にあつては二種免許を、それぞれ補助対象経費の範囲から除くものとする。

- (1) 準中型一種免許
- (2) 中型一種免許
- (3) けん引免許
- (4) 大型一種免許
- (5) 普通二種免許
- (6) 中型二種免許
- (7) 大型二種免許
- (8) 大型特殊免許

2 補助対象経費には、消費税及び地方消費税の仕入控除税額に相当する額を含まないものとする。

(補助金の額)

第7条 この補助金の額は、従業員1人につき、補助対象経費の2分の1の額(国、地方公共団体その他公共的団体から別に助成措置を受けた場合は、補助対象経費から当該助成措置の額を控除した額の2分の1の額)とする。ただし、前条に掲げる各運転免許につき1人あたり上限10万円かつ、各年度間において旅客自動車運送事業者又は貨物自動車運送事業者は一事業者あたり延べ10人、建設事業者は一事業者あたり延べ5人を限度とし、それぞれの予算の定める範囲内で交付するものとする。

2 前項の補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(交付の申請)

第8条 規則第4条第1項の規定による交付の申請は、補助金交付申請書(様式第1)によるものとし、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、従業員の運転免許取得から1年以内に市長に提出しなければならない。

(1) 申請チェックリスト(様式2)

(2) 法人にあっては、登記事項証明書の写し、個人にあっては個人事業の開業・廃業等届出書の写し又は確定申告書の写し

(3) 従業員数を証明する書類の写し

(4) 運転免許証の写し

(5) 自動車教習所への支払いが証明できる書類の写し

(6) 従業員等を経由して支払う場合には、その経費を負担したことが証明できる書類の写し

(7) 建設事業者にあっては、一般建設業又は特定建設業の許可を受けたことが分かる書類の写し

(8) 国等からの助成措置を受けた場合は、その額を証明できる書類の写し

(9) その他市長が必要と認めるもの

(交付の決定及び額の確定)

第9条 規則第5条第2項の規定による交付決定通知及び規則第11条の規定による交付額確定通知は、補助金交付決定・確定通知書(様式第2)によるものとする。

(補助金の返還)

第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の全部若しくは一部を交付せず、又は交付した補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。

(1) この要綱に違反したとき。

(2) 提出書類又は補助金交付の申請に関して、虚偽の記載があったとき。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行し、同日以後に取得した運転免許について適用する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和3年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際、改正前の各要綱の規定により作成されている様式は、改正後の各要綱の規定にかかわらず、当分の間これを使用することができる。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和3年6月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。